



大阪オフィス特別セミナーのご案内

法律実務シリーズセミナー

第1回「経済安保と企業対応～投資・輸出管理から新たなセキュリティク リアランスまで～」

日 時： 2024年6月19日（水） 14:00～16:00（受付開始13:30）※会場開催のみ

会 場： TMI総合法律事務所 大阪オフィス セミナールーム

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-1 大阪梅田ツインタワーズ・ノース36階

（JR「大阪」駅、阪急「大阪梅田」駅、阪神「大阪梅田」駅、地下鉄御堂筋線「梅田」駅、地下鉄谷町線「東梅田」駅、各駅より徒歩約5分）

講 師： TMI総合法律事務所 東京オフィス 上野 一英 パートナー弁護士

参 加 費： 無料

言 語： 日本語

謹啓 貴社ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本を含む各国の政策の中核となる「経済安全保障」を踏まえた対応を行う必要性を感じているものの、結局どこから対策を開始し、その後如何にして取組んでいくべきかお悩みの企業様も少なくないかと思えます。また、企業の方々にとっては、①新たな安全保障上の輸出管理への対応（本年 4 月 24 日経産省公表の「中間報告」）、②各国投資規制の許認可取得、③新たなセキュリティクリアランス法（本年 5 月 10 日）に基づく企業対応、④関連する政府からの調査対応について、喫緊の課題として対応を求められている場合も多いと存じます。

そこで、本セミナーでは、経産省の外向経験を有し、企業における輸出管理等をはじめとする各国の通商規制対応や、経済安全保障に基づく国内外の制度への対応の経験が豊富な TMI 総合法律事務所の上野弁護士に、具体的な相談事例を踏まえながら、日本企業の経済安全保障に関する多様な法規制への具体的な実務上の対応策、リスクマネジメントの要点について解説していただきます。

（講演目次）

- （1）はじめに～現在の「経済安全保障」の意味付け～
- （2）最新の動向・法規制等の概要

統一的な理解の視点を示した上で、以下の個別事項について解説いたします。

- a. 日本の法規制
輸出管理・経済制裁、投資審査、経済安全保障推進法に関連する規制・実務（サプライチェーン強靱化に関連した補助金交付に伴う制約事項、基幹インフラ設備の事前審査、特許制度の非公開化等）、新たなセキュリティ・クリアランス制度の創設等
 - b. 米国の法規制
輸出管理・経済制裁、投資審査、人権関連規制、経済安全保障推進法に関連する規制・実務、政権交代の可能性を踏まえた対応等
 - c. 欧州の法規制
経済安全保障に関する政策動向、人権・環境関連規制（人権デューディリジェンスに関する EU 指令、CBAM、PFAS 等の規制）等
 - d. 中国の法規制の概要
反外国制裁法、スパイ防止法、データ関連法制
- (3) 具体的な対応策～まず何をやるべきか・今のアプローチは正しいか～
- a. 社内外の情報収集とリスクマッピング（個社に応じたリスクの抽出・可視化）
 - b. 対応策の検討と決定
 - c. 優先順位付けの方法（利用可能なリソースの中で、重要分野から取り組む）
 - d. 官公庁との適切な付き合い方（体制構築に向けた補助制度の利用検討を含む）

皆様のご参加をお待ちしております。

また、本セミナーにおいては質疑応答の時間も設け、皆様のご関心事項や疑問に対しても、講師から直接回答をさせていただきます。

ご多用中とは存じますが、皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。

謹白

【講師紹介】

上野 一英 弁護士（TMI 総合法律事務所 東京オフィス パートナー）

2007 年 3 月	慶應義塾大学法科大学院修了
2009 年 1 月	TMI 総合法律事務所勤務
2014 年 6 月	ジョージタウン大学ローセンター(LL.M.)修了
2014 年 10 月	Wilmer Cutler Pickering Hale and Dorr 法律事務所(ワシントン DC オフィス)勤務
2015 年 6 月	経済産業省通商政策局通商機構部(国際法務室／国際経済紛争対策室)出向 TPP、RCEP、日 EU・EPA 等の交渉を担当(関税、補助金分野等)
2017 年 9 月	TMI 総合法律事務所復帰
2017 年 10 月	国際商業会議所(ICC)通商・投資政策委員会メンバー就任
2021 年 1 月	パートナー就任

日本国弁護士、東京弁護士会所属。TMI 防衛・経済安全保障プラクティスグループ/通商プラクティスグループ所属。学習院大学法学部非常勤講師。関税、アンチダンピング、人権に基づく輸出入規制、輸出管理、投資・情報規制、経済制裁等をはじめとする各国の通商規制対応に加えて、国際的な契約交渉、紛争(国際仲裁、調停、裁判)対応及び経済条約に関する紛争対応等を主に取り扱う。「わかる経済安全保障」(KINZAI バリューストック)ほか、講演、著書等多数。

詳細はこちら

<https://www.tmi.gr.jp/people/k-ueno.html>

【お申込方法】

以下の本セミナー専用申込ページより、お申込をお願いいたします。

申込期間 : 2024 年 5 月 27 日(月)10:00～同年 6 月 7 日(金)17:00

本セミナー専用申込ページ: <https://tmi.smktg.jp/public/seminar/view/22699>

- ※ 1 社 2 名様まで、先着順の受付とさせていただきます。定員になり次第お申込受付を終了いたしますので、何卒ご了承ください。(定員:30 名)
- ※ 会場内での録音・録画はご遠慮ください。
- ※ 恐れ入りますが、企業内弁護士・弁理士を除く弁護士・弁理士の方(企業に出向されている弁護士・弁理士の方を含みます)の参加はご遠慮ください。
- ※ ご登録いただいた情報から所属先の確認ができない方など、当事務所が適切ではないと判断した際には、ご参加をお断りする場合がございますので予めご了承ください。
- ※ やむを得ず開催方式の変更、中止等が生じる可能性がありますので、予めご了承ください。
- ※ 会場開催にあたり、体調がすぐれない方(発熱、咳など風邪の症状がある方を含みます)は、ご参加をお控えくださいますようお願いいたします。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

TMI 総合法律事務所 東京オフィス

担当:佐藤

電話:03-6438-5511(代表)

TMI 総合法律事務所 大阪オフィス

担当:岡本・山口

電話:06-6311-0577(代表)

e-mail: special_seminar_osaka@tmi.gr.jp